市民生活部環境政策課

1 米子市環境審議会の開催

米子市の環境の保全及び創造に関して基本的な事項を調査審議するため、米子市環境基本条例第19条に基づき審議会を開催した。

	開催日	審議事項
第1回	令和6年11月5日	①第2次米子市環境基本計画の進捗状況について (報告)
		②米子市の環境に関する市民アンケート調査について (協議)

2 環境施策の周知・啓発の取組

(1) 啓発リーフレットによる環境学習

クリーンセンターにおける環境学習等において、学習教材として活用するため、分かり易くまとめた小学 生向けのリーフレットを配布し、環境基本計画の周知啓発を行った。

(2) 高校生との連携事業

米子市の環境をより多くの人に知っていただくためのPRの取組を次世代を担う高校生との協働により実施した。

- ・環境白書の表紙デザインを作成
- ・加茂川一斉清掃啓発チラシのデザインを作成
- ・猫の適正飼養に関する啓発リーフレットのデザインを作成

(3) 親子LED学び講座

本市における環境意識普及啓発事業の一環としてパナソニック株式会社エレクトリックワークス社が主催する出前講座を活用し、米子市内の小学校4~6年生とその保護者を対象に、LEDの仕組みを学びながらLED・太陽光パネル・蓄電池を使ってオリジナルランタンを作成する講座を開催した。

参加者 23組

3 脱炭素社会実現に向けた取組

(1) 脱炭素先行地域づくり事業

環境省が募集する第1回脱炭素先行地域において、境港市、ローカルエナジー (株)、(株)山陰合同銀行と共同提案を行った結果、令和4年4月に脱炭素先行地域に選定され、令和12年度までに脱炭素先行地域に指定した公共施設等における電気使用に伴うCO2排出量を実質ゼロとするための取組を行っている。

ア 米子市・境港市脱炭素先行地域推進協議会(会長:米子市副市長)3回開催

本事業の共同提案者4者で設立し、各事業の審議・協議を行うとともに、全体事業の進捗管理を行った。 また、米子市・境港市脱炭素先行地域推進協議会の下部組織として、8つの分科会を設置し、各事業の 実施に関して検討し、協議会に議案を諮った。

イ 各事業の主な実施状況

(7) 再工ネ供給事業

米子市内の公共施設 (2 施設) に対して、自己託送により、米子市クリーンセンターで発電した再工 ネ電力の供給を行った。

- 内浜処理場
- 皆生処理場
- (1) 太陽光発電 P P A 事業 (荒廃農地等)

弓ヶ浜半島に点在する荒廃農地に太陽光発電設備を設置した(電力の供給は、令和7年5月1日から 開始済)。

- ・GE 米子市大崎六ツ割太陽光発電所
- · GE 米子市葭津新川灘太陽光発電所
- (ウ) 太陽光発電 P P A 事業 (上下水道局)

米子市上下水道局(車尾水源地及び戸上水源地)において、太陽光発電設備及び蓄電池設備の設置工事に着手した(令和7年度完成予定)。

(2) 米子市脱炭素社会実現推進委員会

副市長を委員長、市民生活部長を副委員長、各部局長を委員とし、脱炭素先行地域づくり事業、「ゼロカーボンシティよなごアクションプラン」及び「ゼロカーボン米子市役所アクションプラン」の進捗管理、第2次米子市環境基本計画の改定方針等を諮った。

第1回 令和6年5月27日開催

第2回 令和7年2月19日開催(書面審議)

ア ゼロカーボンシティよなごアクションプランに基づく取組

市域の脱炭素化の取組を推進するため、ホームページ、YouTube を用いて周知・啓発を行うとともに、各取組の進捗管理を行った。

イ ゼロカーボン米子市役所アクションプランに基づく取組

米子市が実施する事務事業に対し、個々の職員の意識が高まるよう、庁内LAN掲示板による周知・啓発を行う等、業務改善、省エネルギー化及び省資源化の取組を推進するとともに、各取組の進捗管理を行った。

(3) 置き配普及促進事業

住宅における置き配ボックスの設置を促進することで再配達の抑制を図り、再配達により発生する温室効果ガスの排出量の削減及び運送事業者の負担を軽減するため、置き配ボックスの購入及び設置する者に対して、費用の半額(上限1万円)を助成した。

申請数	補助金額 (円)
120	1,000,000

4 ラムサール条約登録湿地「中海」の環境保全

平成17年11月の中海のラムサール条約登録以降、官民一体となった環境保全活動を実施している。

(1) 中海アダプトプログラムへの支援

アダプトプログラムとは、市民団体や個人が公共のスペースを分担して、自分の子どものように面倒をみるという、市民と自治体が協働して進める新しいまちの美化活動である。中海アダプトプログラムには、令和7年3月現在で60団体の登録があり、本市も参加するとともに、ごみ袋の支給、回収ごみの処分、広報活動の支援を行い、市民と行政のパートナーシップのもとで環境美化を進めた。

(2) ラムサール条約登録湿地 中海・宍道湖一斉清掃の実施

中海・宍道湖がラムサール条約に登録されたことを記念し、中海等のすばらしさや大切さを再認識してもらうために、中海・宍道湖沿岸5市で連携し一斉清掃活動を実施した。

実施日 6月9日(日)

実施場所 湊山公園周辺護岸

参加者人数 1,377人

ごみ収集量 約2.9トン

(3) 中海体験クルージング・中海環境フェア in よなごの実施

NPO法人中海再生プロジェクト、鳥取県、米子市の共催で、市民向け環境啓発イベントを実施した。

実 施 日 8月24日(土)

実 施 場 所 米子港·米子食品会館

参加者人数 300人

5 公害防止対策

(1) 大気汚染

ア PM2.5などの大気汚染物質に関する注意喚起

環境基準物質などの測定を実施している鳥取県から提供される注意情報などを、市ホームページに掲載するとともに、関係部局等を通じ、市民への周知を図った。

なお、令和6年度中に注意報及び警報の発令はなかった。

注意喚起回数 0回

イ 野外における廃棄物焼却に関する指導

鳥取県等と連携し、広報や指導を行った。

指導回数 7回

ウ 鳥取県等と連携し、事業場立ち入り指導を行うが、令和6年度中の指導実績はなかった。

(2) 水質汚濁

ア 公共用水域の水質監視

水質状況を把握するための調査を実施した。

(ア) 河川

調 査 河 川 新加茂川、法勝寺川、小松谷川、大沢川、野本川、精進川、塩川 以上7河川

調査箇所数 10地点

総 検 体 数 40 検体

(イ) 中海

調査地点 湖底:中央ポンプ場付近、新加茂川河口付近、米子湾中央、錦海

調査回数 湖底:4回(5月、7月、8月、12月)

イ 油類等流出事故対応

事故発生時、関係機関へ速やかに情報を伝達するとともに、発生源の調査及びオイルマット等による拡 散防止を図った。

対応件数 5件

ウ 事業場排水指導

鳥取県等と連携し、事業場排水の改善について指導した。

指導件数 4件

(3) 騒音

ア 騒音規制法に基づく届出受理

(ア) 特定施設に関するもの(設置届、変更届等を含む。)

受理数 2件

(イ) 特定建設作業に関するもの

受理数 7件

イ 県公害防止条例に基づく届出受理

騒音関係特定施設に関するもの(設置届、変更届等を含む。)

受理数 2件

- ウ 事業場立ち入り指導 10件
- (4) 振動
 - ア 振動規制法に基づく届出受理
 - (ア) 特定施設に関するもの(設置届、変更届等を含む。)

受理数 2件

(イ) 特定建設作業に関するもの

受理数 4件

イ 事業場立ち入り指導 2件

(5) 悪臭

事業場立ち入り指導 3件

6 環境放射線モニタリング関係

鳥取県が設置した島根原発UPZ30km圏内の放射線監視局の測定データ等を本庁舎一階のモニター画面及び米子市ホームページにより住民へ情報提供した。

- 7 分析測定業務
 - (1) 水質試験

河川 40検体

- (2) 騒音測定
 - ア 環境騒音測定 7地点
 - イ 自動車騒音常時監視業務

騒音規制法第18条第1項の規定に基づき、環境基準適合状況を面的に評価するために実施した。

- (7) 騒音測定実施区間 7区間
- (4) 面的評価区間数 120区間
- (f) 面的評価区間延長 161.5km
- ウ 航空騒音測定 1地点(通年)
- エ 他課からの依頼試験の実施

王子製紙関係 2地点 延べ8回

- オ 他課調査協力 延べ2回
- カ 苦情等に伴う測定 3地点 延べ9回
- (3) 振動測定
 - ア 他課からの依頼試験の実施 延べ2回
 - イ 苦情に伴う測定 2地点 延べ3回

(4) 臭気測定

苦情に伴う測定 1地点 延べ3回

8 公害等相談対応

相談の対応状況(主な相談内容)

公害等 の 種類	大気汚染	水質汚濁	土壤汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	廃棄物投棄	動物	その他	包計
対応 件数 (件)	4	18	0	26	6	0	18	0	6	7	85

※現地調査等含む対応件数。(問合せのみを除く)

9 ヌカカ被害軽減対策

(1) 被害予防に係る啓発及び注意喚起

ア 広報よなご、市ホームページ及び YouTube による広報を実施

イ 弓浜地区の小学校、保育所及び幼稚園に啓発文書及びポスターを配布

(2) 発生抑制対策

モデル事業の結果を踏まえ、令和4年度から弓浜地区全域及びその隣接地区を対象に、ヌカカ発生抑制対策費用補助事業(住宅地周辺の荒廃農地において、石灰散布、耕うん及び除草作業を行う自治会又は土地所有者に対する補助事業)を本格実施した。また、引き続き、事業ニーズの把握及び駆除作業効果の検証試験を実施した。

ア 対象地区 弓浜地区(彦名町、夜見町、富益町、大崎、葭津、大篠津町、和田町) 隣接地区(安倍、両三柳、河崎)

イ 補助事業者 自治会、土地所有者又は管理者

ウ 実施面積 約25.5ヘクタール

エ 調 査 研 究 発生状況の調査、異なる様態の荒廃農地における幼虫生息調査及び保安林に生息する双 翅目幼虫の遺伝子検査を実施し、ヌカカ幼虫の同定を行った。(委託先:米子工業高等専 門学校)

(3) 石灰散布作業におけるドローン活用を本格導入

地域で継続して発生抑制対策事業を実施していくためには、作業負担の軽減や安全性の向上を図ることが 重要である。令和4年度の実証試験において、石灰散布作業におけるドローン活用の安全性及び経済性等を 検証した結果、実施可能で有効な石灰散布方法であると判断し、令和5年度から事業案内の際に、作業方法 の一つとしてドローン活用を提案した。

ア 活用自治会 14自治会

イ 実施面積 約13.5ヘクタール

10 主な環境保全事業

(1) 米子市環境美化活動奨励

環境美化活動の高揚を図るため、地域の環境美化に功労のあった2団体及び個人1名に対し感謝状を贈呈

した。

期日・場所 11月22日(金) 米子市役所本庁舎401会議室

対 象 者 団体 旗ヶ崎二区自治会 美保テクノス株式会社

個人 塚田 誠

(2) 環境美化促進月間

ア 期間 9月1日~10月31日

イ 清掃活動

加茂川一斉清掃 実施日 10月27日(日)

(3) なかうみ環境学習事業

市内の小学校が米子水鳥公園及び米子水鳥公園ネイチャーセンターで行う中海環境学習に係る交通費を補助することで、中海についての学習機会の確保を図った。

実施校数 21校

参加児童数 1,043人

(4) シーサイドクリーンアップ弓ヶ浜 2024

境港市と共催で開催し、弓ヶ浜公園周辺海浜の清掃作業を行った。また、ワークショップとして日産自動車によるワクワクエコスクールを行った。

実施日10月5日(土)

参加人数 清掃222人、ワークショップ24組

ごみ収集量 500キログラム

11 環境美化推進団体の育成

加茂川を美しくする運動連絡協議会

- (1) 構成 25人(団体代表者)
- (2) 主な活動内容

ア 加茂川一斉清掃(春秋 年2回)

イ 花壇整備 つつじ補植

- 12 地球温暖化防止対策事業
 - (1) 米子水鳥公園で使用する電力

環境保全意識の向上に資する取組として、「トラッキング付非化石証書」を使用し、CO2排出量ゼロの電力として米子市クリーンセンターの廃棄物発電由来の電力を米子水鳥公園へ供給した。

(2) 周知啓発事業

ホームページに地球温暖化防止対策の取組についての情報を掲載し、周知啓発を行った。

- (3) エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律(改正省エネ法)関係 市有施設の年間のエネルギー使用量(原油換算値)が1,500キロリットル以上であることから、平成 22年度に省エネ法に基づく特定事業者に指定され、同年からエネルギー使用量を国へ報告している。
 - ア 令和5年度エネルギー使用量(原油換算値)

市長部局 5,887キロリットル(旧省エネ法に基づく数値5,363KL)

教育委員会部局 1,740キロリットル(旧省エネ法に基づく数値1,946KL)

水道局 1,627キロリットル (旧省エネ法に基づく数値1,826KL)

イ 令和6年8月 定期報告書及び中長期計画書を経済産業省及び所管省庁へ提出した。

(4) 鳥取県地球温暖化対策条例関係

鳥取県地球温暖化対策条例に基づき、温室効果ガス排出量の目標、目標達成のための取組を含む「取組計画 (3年分)」の提出及び計画達成状況を平成22年から県へ報告している。

ア 令和5年度 温室効果ガス排出量 (二酸化炭素換算)

市長部局 6,750トン

温室効果ガス排出量算定に用いた調整後排出係数は、中国電力㈱は0.545トン-CO2/千キロワットアワー及びローカルエナジー㈱は0.239トン-CO2/千キロワットアワーを使用。

イ 令和6年8月 事業者達成状況報告書を鳥取県へ提出した。

13 米子水鳥公園・米子水鳥公園ネイチャーセンターの管理運営

市民と自然とのふれあいの場及び市民の環境学習の場の提供を目的として、平成7年10月22日から本施設を供用開始している。一般市民を対象とした自然観察会や自然教室、夏休みを利用した子ども講座などの各種普及啓発事業を実施した。

(1) 施設管理委託先

ア 指定管理者 公益財団法人中海水鳥国際交流基金財団

イ 指定管理料 53,783,000円

(ネイチャーセンター入館者実績)

(人)

月 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月
人数	1,004	1,530	1, 375	990	1, 182	1, 298
10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
1, 417	2, 216	1, 308	2, 395	1, 333	1,608	17, 656

(2) 米子水鳥公園内の水質検査

ア 調査項目 全窒素、溶存酸素等6項目

イ 調査回数 年3回

ウ 調査箇所 つばさ池ほか/3地点

(3) つばさ池の水質調査及び水質改善策研究

同公園の根幹をなす「つばさ池」の水質改善のため、懸濁物質やCOD等を多角的に検査するとともに、 つばさ池の水深や周辺環境等を調査の上、適切な水質浄化策の実施及び研究について専門機関である米子工 業高等専門学校に委託した。

(4) 中海の水環境保全に資する環境教育及び普及啓発業務

ラムサール条約登録湿地の美しい中海の自然環境を次代に引き継ぐため、地域に暮らす人たちが自然に愛着を持ち、環境保全活動について意欲を深めるとともに、自ら考え、専門的な知識をもった環境保全活動をリードする人材を育成することを目的とし、成長段階に合わせた3段階の学びの場(導入部分・応用編・実践編)において継続的に環境教育及び普及啓発を実施した。

ア 委託先 公益財団法人中海水鳥国際交流基金財団

イ 事業の内容

	名称及び内容	実施時期	実施場所	実施状況
	①自然観察会(本事業に関 係するもの)	通年	米子水鳥公園及 びその周辺	実施回数:3回 参加者延べ数:47名
導入部分	②工作や調理等の体験講座 (本事業に関係するもの)	9~2月	米子水鳥公園及 びその周辺	実施回数:2回 参加者延べ数:24名
	③こどもエコクラブ	5~12月	米子水鳥公園及 びその周辺	実施回数:7回 参加者延べ数:110名
	④子どもラムサールクラブ (本事業に関係するもの)	5~2月	米子水鳥公園及 びその周辺	実施回数:3回 参加者延べ数:103名 ※雨天中止2回
	⑤Jr. レンジャークラブ(本 事業に関係するもの)	9~2月	米子水鳥公園及 びその周辺	実施回数:3回 参加者延べ数:14名
	⑥外部公共施設での生き物 紹介展示の開催	12~3月	米子市児童文化 センター	実施回数:1回(展示更新2回) 来館者延べ数:20,309名
	①植生調査(令和6年度は 専門家による調査を実施)	5~9月	米子水鳥公園及び 粟島神社社叢	実施回数:4回
応用編	②生物調査(植物以外)	通年	米子水鳥公園及び その周辺	実施回数:7回 参加者延べ数:137名 ※雨天中止1回
	③標本講座	通年	米子水鳥公園	実施回数:5回 参加者延べ数:32名
	④新規標本作成	通年	米子水鳥公園及 びその周辺	新規標本:365点
実践編	①研究発表会	11月	米子水鳥公園及び その周辺	実施回数:1回 参加者(発表者)延べ数:7名
	②生物調査やイベントの企 画・実施	通年	米子水鳥公園及び その周辺	実施回数:10回 参加者延べ数:10名
	③図鑑の執筆や標本を用い た展示物の作成	通年	米子水鳥公園及び その周辺	参加者延べ数:29名

14 米子市市有施設の屋根貸しによる太陽光発電普及事業

自然エネルギーの利用促進、民間活力を活かした公共施設への太陽光発電設備の効率的な整備、災害等の停電時における非常用電源としての活用及び環境やエネルギーに対する市民意識の向上を目的として、米子市市有施設の屋根貸しによる太陽光発電普及事業を平成25年度(第1回)及び平成27年度(第2回)に実施しており、8施設で稼動している。

事業者	対象施設				
中海テレビ放送(株)	車尾小学校、加茂中学校、大高公民館、湊山中学校				
ミヨシ産業(株)	東山中学校				
東洋ソーラー (株)	尚徳中学校、市立図書館				
ワンプライム. (株)	福生西小学校				

15 動物愛護管理に関する取組

(1) 人と動物が共に生きていける社会の実現

動物愛護の精神とモラルやマナーなど適正な飼養について、周知啓発を行った。また、市報、ホームページ等において、ペットの飼い主の責任などについて広報を実施した。

(2) ペット防災手帳の作成 (リニューアル)

大や猫等の飼い主が、災害に向けて日頃からできる備えや、災害時にペットの飼い主がペットと同行避難、 同伴避難を行う際に持ち歩くことができる記録簿を3年ぶりにリニューアルした。

16 飼い主のいない猫の不妊去勢手術費用助成事業

飼い主のいない猫の増加を抑えるため、飼い主のいない猫に不妊去勢手術を受けさせる者に対して、手術 費用の全額(1頭当たりの限度額1万円)を助成した。

実施頭数	補助金額(円)			
356	2, 569, 965			

17 犬の登録及び狂犬病予防注射事業

狂犬病予防法に基づく犬の登録及び狂犬病予防注射済票の交付を行った。また、県西部地区内指定獣医師の協力を得て市内21会場で集合注射を実施した。

【犬の登録及び狂犬病予防注射済票交付状況】

(頭)

新規登録	登録抹消	登録総数(A)	注射済票 交付総数(B)	(交付 集合注射	内訳) 個別注射	接種率 (B/A)
658 (うち MC※478)	584	5, 830	4,717	342	4, 375	80. 9 %

※MC:マイクロチップ